

201319015A

厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業

# HIV検査相談の充実と 利用機会の促進に関する研究

平成25年度 研究報告書

研究代表者

加藤 真 吾

(慶應義塾大学 医学部 微生物学・免疫学教室)

厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業

# HIV 検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究

平成 25 年度 研究報告書

研究代表者

加 藤 真 吾

(慶應義塾大学 医学部 微生物学・免疫学教室)

厚生労働科学研究費補助金 HIV検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究 班員名簿(研究代表者・研究分担者) 平成25年度

班員名	所属	職名	〒	住所	電話(内線)	FAX	Eメール
加藤 真吾	慶應義塾大学 医学部 微生物学・免疫学教室	専任講師	160-8582	新宿区信濃町35	03-5843-7076	03-5361-7658	skato@a3.keio.jp
井戸田 一朗	しらかば診療所	院長	162-0065	東京都新宿区住吉町8-28 B・STEPビル2F	03-5919-3127	03-5919-3137	itoda@shirakaba-clinic.jp
今井 光信	田園調布学園大学 人間福祉学部	教授	215-8542	神奈川県川崎市 麻生区東百合丘3-4-1	044-966-6800	044-955-4345	imaim@d2.dion.ne.jp
上木 隆人	東京都南新宿検査・相談室	室長	151-0053	渋谷区代々木2-7-8 東京南新宿ビルディング3F	03-3377-8122	03-3377-0821	hiv-test@aurora.ocn.ne.jp
川畑 拓也	大阪府立公衆衛生研究所 感染症部ウイルス課	主任研究員	537-0025	大阪市東成区中道1-3-69	06-6972-1321 (375)	06-6972-2393	kawahata@iph.pref.osaka.jp
坪井 宏仁	金沢大学医薬保健研究域薬学系 国際保健薬学研究室	准教授	920-1192	金沢市角間町 自然科学本館	076-234-4403	076-234-4403	tsuboih@mail.kanazawa-u.ac.jp
近藤真規子	神奈川県衛生研究所 微生物部	専門研究員	253-0087	茅ヶ崎市下町屋1-3-1	0467-83-4400	0467-83-4457	kondo.dvqy@pref.kanagawa.jp
貞升 健志	東京都健康安全研究センター 微生物部	専門副参事	169-0073	新宿区百人町3-24-1	03-3363-3231	03-3363-3263	Kenji_Sadamasu@member.metro.tokyo.jp
佐野 貴子	神奈川県衛生研究所 微生物部	主任研究員	253-0087	茅ヶ崎市下町屋1-3-1	0467-83-4400	0467-83-4457	takawoo@hotmail.com
杉浦 互	(独)国立病院機構名古屋医療センター 臨床研究センター	部長	461-0001	名古屋市中区三の丸4-1-1	052-951-1111	052-951-0664	wsugiura@nih.go.jp
長野 秀樹	北海道立衛生研究所	主幹	060-0819	札幌市北区北19条西12丁目	011-747-2764	011-736-9476	nagano@iph.pref.hokkaido.jp
日野 学	日本赤十字社 血液事業本部	副本部長	135-8521	江東区辰巳2-1-67	03-3437-7200	03-5534-3774	s-hino@bs.jrc.or.jp
前田 憲昭	医療法人社団皓歯会	理事長	530-0017	大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル22階	06-6315-7500	06-6315-1930	koshikai@silver.ocn.ne.jp
松岡 佐織	国立感染症研究所 エイズ研究センター	研究員	162-8640	東京都新宿区戸山1-23-1	03-5285-1111		s-matsu@nih.go.jp
矢永由里子	慶應義塾大学 医学部 感染制御センター	特任講師	160-8582	新宿区信濃町35	03-3353-1211		yanaga@ar.em-net.ne.jp

HIV検査相談体制研究班事務局 <慶應義塾大学医学部 微生物学・免疫学教室>

〒160-8582 新宿区信濃町35 TEL: 03-3353-1211 FAX: 03-5361-7658

事務担当(内線61230): 野口祐紀 (kensahan@m10.alpha-net.ne.jp)

経理担当(内線64021): 光永明弘

研究担当(内線61230): 須藤弘二 (k\_sudo@a8.keio.jp)、親泊あいみ

厚生労働科学研究費補助金 HIV検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究 班員名簿(地方衛生研究所)平成25年度

班員名	所属	職名	電話(内線)	FAX	所属	研究担当者	Eメール
長野 秀樹	北海道立衛生研究所	主 幹	011-747-2764	011-747-2757	感染症部 ウイルスグループ	三好正浩 駒込理佳	nagano@iph.pref.hokkaido.jp
永田 紀子	茨城県衛生研究所	首席研究員兼 ウイルス部長	029-241-6652	029-243-9550	ウイルス部	小森はるみ	
小倉 惇	千葉県衛生研究所	研究員	043-266-6725	043-265-5544	ウイルス研究室		a.ogr15@pref.chiba.lg.jp
内田 和江	埼玉県衛生研究所	専門研究員	048-853-4995	048-840-1041	ウイルス担当	篠原美千代 島田慎一	uchida.kazue@pref.saitama.lg.jp
貞升 健志	東京都健康安全研究センター 微生物部	専門副参事	03-3363-3231 (3201)	03-3363-3263	微生物部 ウイルス研究科	長島真美	Kenji_Sadamasa@member.metro.tokyo.jp
近藤真規子	神奈川県衛生研究所	専門研究員	0467-83-4400	0467-83-4457	微生物部	佐野貴子	kondo.dvqy@pref.kanagawa.jp
宇宿 秀三	横浜市衛生研究所	担当係長	045-754-9800	045-754-2210	検査研究課	折井まさ江	sh00-usuku@city.yokohama.jp
清水 英明	川崎市衛生研究所	技術職員	044-244-5481	044-246-2606	微生物担当		35eiken@city.kawasaki.jp
深澤 武彦	山梨県衛生環境研究所	所 長	055-253-6721	055-253-5637	微生物部	大沼正行 西潟 剛	oonuma-zsh@pref.yamanashi.lg.jp
皆川 洋子	愛知県衛生研究所	所 長	052-910-5604	052-913-3641	生物学部 ウイルス研究室	小林慎一 藤原範子	hiroko_minagawa@pref.aichi.lg.jp eiseiken@pref.aichi.lg.jp
川畑 拓也	大阪府立公衆衛生研究所 感染症部ウイルス課	主任研究員	06-6972-1321 (376)	06-6972-2393	感染症部 ウイルス課	森 治代 小島洋子	kawahata@iph.pref.osaka.jp
近平 雅嗣	兵庫県立健康生活科学研究所 健康科学研究センター	感染症部長	078-511-6804	078-531-7080	感染症部	高井伝仕	Denshi_Takai01@pref.hyogo.lg.jp Masatsugu_Chikahira@pref.hyogo.lg.jp
藤井 慶樹	広島市衛生研究所	主任技師	082-277-6998	082-277-0410	生物科学部	田中寛子	ei-seibutsu@city.hiroshima.jp
山下 育孝	愛媛県立衛生環境研究所	ウイルス科長	089-931-8757	089-947-1262	微生物試験室	青木里美	yamashita-yasutaka@pref.ehime.jp
千々和勝己	福岡県保健環境研究所	保健科学部長	092-921-9940	092-928-1203	ウイルス課	濱崎光宏	chijiwa@fihes.pref.fukuoka.jp

厚生労働科学研究費補助金 HIV検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究 班員名簿(特別協力研究者) 平成25年度

班員名	所属	職名	〒	住所	電話(内線)	FAX	Eメール
百瀬 俊也	日本赤十字社 血液事業本部	安全管理課長	135-8521	江東区辰巳2-1-67	03-5534-7503	03-5534-3774	momose@bs.jrc.or.jp
相楽 裕子	東京都保健医療公社豊島病院感染症内科	医師	173-0015	東京都板橋区栄町33-1	03-5375-1234	03-5944-3534	hsagara@msf.biglobe.ne.jp
岩室 紳也	(社)地域医療振興協会 ヘルスプロモーション研究センター	センター長	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館15F	03-5210-2921	03-5210-2924	shin.iwamuro@nifty.ne.jp
伊藤 章	国際医療福祉大学病院 臨床検査部	教授	329-2763	栃木県那須塩原市井口537-3	0287-39-3060	0287-39-3001	aito@iuhw.ac.jp
大林 民典	東京都立駒込病院 臨床検査科	部長	113-8677	文京区本駒込3-18-22	03-3823-2101	03-5814-3366	tami@cick.jp
小泉 京子	江戸川区 健康部 健康サービス課 なぎさ健康サポートセンター	保健師	134-0085	江戸川区南葛西7-1-27	03-5675-2515	03-5675-2519	kyouko-koizumi@city.edogawa.tokyo.jp
清水 茂徳	ライフ・エイズ・プロジェクト	代表	100-8691	東京中央郵便局私書箱490号	03-5685-9716	03-5685-9703	shimizu8691@lap.jp
草田 央	ライフ・エイズ・プロジェクト	スタッフ	100-8691	東京中央郵便局私書箱490号	03-5685-9716	03-5685-9703	aids@t3.rim.or.jp
杉浦 太一	株式会社CINRA	代表取締役	150-0011	東京都渋谷区東3-15-7 ヒューリック恵比寿ビル4F	03-6427-4780	03-6427-4781	taichi@cinra.net
中瀬 克己	岡山市保健所	所長	700-8546	岡山市鹿田町1-1-1	086-803-1262	086-803-1758	katsumi_nakase@ city.okayama.okayama.jp
堀 成美	国立国際医療研究センター病院 国際感染症センター	国際感染症情報 専門職	162-8655	新宿区戸山1-21-1	03-3202-7181	03-3202-7861	narumita@gmail.com
右田麻里子	特定非営利活動法人 HIVと人権・情報センター	栄サンサンサイト 事務局代表	466-0833	名古屋市昭和区隼人町7-16 セントカーサ50-B	052-831-2290	052-831-2268	chubu@npo-jhc.com
狩野 千草	新宿区牛込保健センター	保健師	162-6231	新宿区弁天町50番地	03-3260-6231	03-3260-6223	chigusa.kano@city.shinjuku.tokyo.jp
川添 昌之	特定非営利活動法人 HIVと人権・情報センター	理事 なんばサンサンサ イト事務局責任者	651-0088	神戸市中央区小野柄通6-1-22 プチメゾン小川 201号	078-222-3001	078-222-3001	osaka-vct@npo-jhc.com
高田知恵子	秋田大学教育文化学部心理学研究室	教授	010-8502	秋田市手形学園町1-1	018-889-2537	018-889-2537	takata@ed.akita-u.ac.jp
塚田 三夫	栃木県北健康福祉センター 地域保健部	部長	320-8501	栃木県大田原市住吉町2-14-9	0287-22-2257	0287-23-6980	tsukadam01@pref.tochigi.lg.jp
一色ミュキ	栃木県東健康福祉センター 健康対策課	課長	321-4305	栃木県真岡市荒町2-15-10	0285-82-3323	0285-83-7003	isshikim01@pref.tochigi.lg.jp

班員名	所属	職名	〒	住所	電話(内線)	FAX	Eメール
松浦 基夫	特定非営利活動法人 CHARM	理事	530-0031	大阪市北区菅栄町10-19	06-6354-5901	06-6354-5902	office@charmjapan.com matsuura-m@sakai-hospital.jp
岳中 美江	特定非営利活動法人 CHARM エイズ予防財団	理事 流動研究員	530-0031	大阪市北区菅栄町10-19	06-6354-5901	06-6354-5902	office@charmjapan.com
辻 麻理子	国立病院機構九州医療センター 感染症対策室	臨床心理士	810-8563	福岡市中央区地行浜1-8-1	092-852-0700	092-847-8801	cptsujimari@kyumed.jp
星野 慎二	特定非営利活動法人 SHIP	代表	221-0834	横浜市神奈川区台町7-2 ハイツ横浜713号室	045-306-6769	045-306-6769	shinji@y-cru.com
市川 誠一	名古屋市立大学大学院看護学研究科	教授	467-8601	名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄1	052-853-8089	052-852-4641	yaichisei@yahoo.co.jp
浦尾 充子	千葉大学附属病院カウンセリング室	カウンセラー	260-0856	千葉市中央区亥鼻1-8-1	043-226-2383	043-226-2295	urao@pbh.med.kyoto-u.ac.jp
鬼塚 直樹	カリフォルニア大学サンフランシスコ校 エイズ予防研究センター	専門官	94105	50 Beale Street, Suite 1200, San Francisco, CA USA	415-597-9375	415-597-8299	nonizuka@webjapan.us
橋 とも子	国立保健医療科学院 研究情報センター	情報デザイン室長 (兼)研究情報センター 図書館サービス 室長事務取扱	351-0197	埼玉県和光市南2-3-6	048-458-6206	048-469-0326	ttomoko@niph.go.jp
澤畑 一樹	(株)三菱化学メディエンス 学術部	主事	174-8555	板橋区志村3丁目30番1号	03-5994-2196	03-5994-2931	sawahata-o@mui.biglobe.ne.jp
榎 佐和子	(株)エスアールエル 感染免疫部	部長	192-8535	八王子市小宮町51	0426-28-4083	0426-48-4041	enoki@srl.srl-inc.co.jp
生島 嗣	特定非営利活動法人 ぷれいす東京	専任相談員	169-0075	東京都新宿区高田馬場 4-11-5 三幸ハイツ403	03-3361-8964	03-3361-8835	ikushima@ptokyo.com
井上 洋士	放送大学 生活と福祉	教授	261-8586	千葉市美浜区若葉2丁目11番地	043-276-5111	043-298-4153	yinoue@ouj.ac.jp
大木 幸子	杏林大学保健学部看護学科 地域看護学研究室	教授	181-8611	三鷹市新川6-20-2 看護・医学教育研究棟7階717号室	0422-47-5511	0422-47-5511	oki-s@ks.kyorin-u.ac.jp
今井健一	日本大学歯学部 細菌学教室	准教授	101-8310	千代田区神田駿河台1-8-13	03-3219-8125	03-3219-8317	imai-k@dent.nihon-u.ac.jp

厚生労働科学研究費補助金 HIV検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究 班員名簿(特別研究協力者) 平成25年度

HIV即日検査協クリニック

班員名	所属	職名	〒	住所	電話(内線)	FAX	Eメール
新井 律夫	新井医院	院長	330-0062	さいたま市浦和区仲町 2-15-12	048-822-2030	048-822-8457	
石川 英二	石川クリニック	院長	658-0054	神戸市東灘区御影中町3-1-8	078-854-3322	078-854-5584	pampeik@kdn.biglobe.ne.jp
伊藤 晋	あいクリニック	院長	982-0011	仙台市太白区長町5-9-6	022-304-0929	022-304-0939	itsn.icl@gmail.com
井戸田 一朗	しらかば診療所	院長	162-0065	新宿区住吉町8-28 B・STEPビル2F	03-5919-3127	03-5919-3137	itoda@shirakaba-clinic.jp
岩澤 晶彦	岩澤クリニック	院長	060-0061	札幌市中央区南1条西16丁目 レーベンビル2F	011-613-6000	011-613-3000	iwasawa@mb.snowman.ne.jp
内田 千秋	あおぞらクリニック	院長	105-0004	港区新橋2丁目16-1 ニュー新橋ビル3F 339	03-3506-8880	03-6740-6067	info@aozoracl.com
小田 健司	おだ内科クリニック	院長	730-0016	広島市中区幟町13-4 広島マツダビル2F	082-502-1051	082-502-1052	oim.clinic@gmail.com
江畑 貴文	文化村通りクリニック	院長	150-0043	渋谷区道玄坂2-25-10 小田原屋ビル4F	03-5459-4070	03-3780-7702	info@bunkamura.org
大里 和久	大里クリニック	院長	563-0027	池田市上池田1-8-13	072-753-2553	072-753-2553	docosato@hotmail.com
大原 宏樹	新宿山の手クリニック	院長	160-0021	新宿区歌舞伎町2-45-1 第5ライデンビル5F	0120-156-119	03-5291-1578	info@y-cn.jp
尾関 全彦	尾関皮膚泌尿器科	院長	135-0048	江東区門前仲町2-6-2 幸栄ビル3F	03-3630-1241	03-3630-1241	
小田島 純	新吉原診療所	院長	111-0031	台東区千束3-27-11	03-6802-3767	03-6802-3768	luehdorfia@aol.com
尾上 泰彦	宮本町中央診療所	院長	210-0004	川崎市川崎区宮本町4-1	044-211-6581	044-211-1972	onoye@dd.ijj4u.or.jp
上村 茂仁	ウィメンズクリニック・かみむら	院長	700-0901	岡山市北区本町4-18 コア本町ビル3F	086-803-5338	086-803-5339	RXND4713@nifty.com
川嶋 敏文	川嶋泌尿器・皮膚科医院	院長	231-0024	横浜市中区吉浜町2-4 アクシス(Axis)元町 2F	045-662-1971	045-662-1974	dr.toshitoshi@triton.ocn.ne.jp
清滝 修二	セントラルクリニック伊勢崎	院長	372-0023	伊勢崎市粕川町1050-1	0270-30-8113	0270-30-8116	isesakiyo@iris.ocn.ne.jp
黒須 譲	プライマリーケア東京クリニック	院長	155-0031	世田谷区北沢2-1-16 アーバニティ下北沢3F	03-5432-7177	03-5432-7178	doctor@pctclinic.com
小林 米幸	小林国際クリニック	院長	242-0005	大和市西鶴間3-5-6-110	046-263-1380	046-263-0919	uii37324@nifty.com

班員名	所属	職名	〒	住所	電話(内線)	FAX	Eメール
鷺山 和幸	さぎやま泌尿器クリニック	院長	810-0001	福岡市中央区天神1丁目3-38 天神121ビル3F	092-720-3077	092-720-3078	uro@sagiyama.net
角井 徹	すみいクリニック	院長	731-5125	広島市佐伯区五日市駅前3-4-21 カーサエステエランサ101号	082-921-8068	082-921-8068	sp972wr9@etude.ocn.ne.jp
白川 裕一	八重洲山の手クリニック	院長	103-0027	中央区日本橋3-4-12 フロンティア八重洲ビル4F	0120-156-119	03-5205-3688	yaesu@y-cn.jp
高橋 雅弘	薬院高橋皮膚科クリニック	院長	810-0022	福岡市中央区薬院1-5-11 薬院ヒルズビル2階	092-737-1881	092-737-2124	yakuin-clinic@momotaro-net.com
立山 啓悦	ひろクリニック	院長	150-0043	渋谷区道玄坂2-28-3 クラトスビル4F	03-5458-1860	03-5458-1860	hiro196779@yahoo.co.jp
谷口 恭	太融寺町谷口医院	院長	530-0051	大阪市北区太融寺町4-20 すてらめいとビル4F	06-4792-7877	06-6364-4188	cyc02414@nifty.com
多和田俊保	たわだ泌尿器科	院長	460-0011	名古屋市中区大須3丁目14-43 大須第2アメ横ビル3F	052-238-3555	052-238-3536	urotawada35@lime.ocn.ne.jp
東條龍太郎	東條ウィメンズクリニック上大岡	院長	233-0002	横浜市港南区上大岡東1-12-13 1F	045-846-8101	045-846-8161	
中村 幸生	中村クリニック	院長	553-0003	大阪市福島区福島7-6-23-303 日の出ビル	06-6455-8755	06-6455-8755	email@nyukio.chicappa.jp
西原 仁	関内マリンクリニック	院長	231-0017	横浜市中区港町2-9-4 関内幸和ビル9F	045-222-6162	045-222-6225	info@kannai-marine.com
根岸 昌功	ねぎし内科診療所	院長	160-0004	新宿区四谷3-9 光明堂ビル5F	03-5369-2041	03-5359-2041	mneg2885@ever.ocn.ne.jp
古林 敬一	そねざき古林診療所	院長	530-0057	大阪市北区曾根崎2-5-24 石見ビル3F	06-6312-8423	06-6355-4822	k.furubayashi@sonezaki-fc.jp
保科 真二	保科医院	院長	604-8032	京都市中京区西木屋町六角 下ガル山崎町258	075-221-4775	075-221-4787	info@hoshina-iin.com
操 裕	操健康クリニック	医師	500-8384	岐阜市藪田南1-4-20	058-274-0330	058-273-4880	yumisao@docmisao.jp
山口 眞澄	池袋山の手クリニック	院長	170-0013	豊島区東池袋1-32-2 小川ビル4F	0120-156-119	03-3986-2977	ikebukuro@y-cn.jp
山中 晃	新宿東口クリニック	院長	160-0022	新宿区新宿3-17-5 カワセビル7F	03-5366-3389	03-5366-3398	kouy@ff.ij4u.or.jp
吉尾 弘 安田 晶子	吉尾医院	院長	064-0808	札幌市中央区南8条西3丁目1-7	011-511-5564	011-513-1782	teruko-yasuda@hokkaido.med.or.jp
吉川 琢磨	よしかわ耳鼻咽喉科	院長	212-0027	川崎市幸区新塚越201 ルリエ新川崎3F	044-520-3311	044-520-3317	



# 平成 25 年度 研究 報告 書

## 目 次

### I. 総括研究報告

HIV 検査相談体制の充実と活用に関する研究 .....	1
—総括研究報告(平成 25 年度)—	
加藤 真吾 (慶應義塾大学)	

### II. 分担研究報告

1. HIV 検査相談に関する全国保健所アンケート調査(H25 年) .....	17
今井 光信 他 (田園調布学園大学)	
2. 北海道における HIV 感染と検査 .....	52
長野 秀樹 他 (北海道立衛生研究所)	
3. 東京都の HIV 検査体制と 2013 年検査結果の解析 .....	59
貞升 健志 他 (東京都健康安全研究センター)	
4. 大阪府内の公的 HIV 検査体制と地域で流行する HIV の遺伝子解析、 STI 関連診療所における疫学調査 .....	66
川畑 拓也 他 (大阪府立公衆衛生研究所)	
5. HIV 迅速検査に NAT(核酸増幅検査)を併用した場合の有用性評価 .....	74
川畑 拓也 他 (大阪府立公衆衛生研究所)	

6. HIV 郵送検査に関する実態調査と検査精度調査 (2013 年) .....	77
須藤 弘二 他           (慶應義塾大学)	
7. 主に先進諸国の HIV 自己検査承認状況と動向 .....	87
坪井 宏仁 他           (金沢大学)	
8. HIV 感染蔓延阻止に向けた情報提供に関する研究 .....	97
松岡 佐織               (国立感染症研究所)	
9. ホームページ「HIV 検査・相談マップ」を用いた HIV 検査相談施設の 情報提供および利用状況の解析 .....	100
佐野(嶋) 貴子 他       (神奈川県衛生研究所)	
10. 民間クリニックへの HIV 即日検査の導入支援および実施状況の解析 .....	110
井戸田 一朗 他         (しらかば診療所)	
11. MSM を対象とした、HIV/STIs 即日検査相談の実施及び、 唾液検査による HIV 検査相談機会の拡大の可能性に関する研究 .....	121
井戸田 一朗 他         (しらかば診療所)	
12. 検査体制検討と指導介入による MSM 受検者支援に関する研究 .....	128
上木 隆人 他           (東京都南新宿検査・相談室)	
13. 献血者への働きかけにより感染リスク行動のある献血者を HIV 検査相談機会に繋げるための研究(平成 25 年度) .....	147
日野 学 他              (日本赤十字社)	
14. 歯科受診者に対する検査相談機会の検討 .....	153
前田 憲昭 他           (医療法人社団皓歯会)	

15. 検査相談研修の講師養成と、医療機関の研修ニーズの把握に関する研究 .....	155
矢永 由里子 他 (慶應義塾大学)	
16. 薬剤耐性変異の解析法の開発・改良・技術研修に関する研究: 薬剤耐性検査の実用化と衛生研究所等への技術移管 .....	164
杉浦 互 他 (国立病院機構名古屋医療センター)	
17. HIV-1 遺伝子検査法「KK-TaqMan」の地方衛生研究所への 普及・技術支援と実施状況 .....	172
近藤 真規子 他 (神奈川県衛生研究所)	
18. 日本で流行している HIV の遺伝子解析 .....	179
近藤 真規子 他 (神奈川県衛生研究所)	
19. 口腔拭い液および唾液を用いた HIV 検査キットの検討 .....	188
須藤 弘二 他 (慶應義塾大学)	

### Ⅲ. 研究成果の刊行に関する一覧表

研究成果の刊行に関する一覧表 .....	191
----------------------	-----

# I . 総括研究報告

## HIV 検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究

### 総括研究報告

研究代表者	加藤真吾	慶應義塾大学医学部
研究分担者	今井光信	田園調布大学人間福祉学部
	長野秀樹	北海道立衛生研究所
	貞升健志	東京都健康安全研究センター
	川畑拓也	大阪府立公衆衛生研究所
	上木隆人	東京都南新宿検査・相談室
	日野 学	日本赤十字社血液事業本部
	前田憲昭	医療法人社団皓歯会
	坪井宏仁	金沢大学医薬保健研究域薬学系
	矢永由里子	慶應義塾大学医学部
	松岡佐織	国立感染症研究所エイズ研究センター
	佐野貴子	神奈川県衛生研究所
	近藤真規子	神奈川県衛生研究所
	井戸田一朗	しらかば診療所
	杉浦 互	国立病院機構名古屋医療センター

#### 研究要旨

本研究は、HIV 検査相談を充実させ、その利用機会の拡大を促進することにより、HIV 感染者をより早期に診断し、早期治療・発症予防の機会を提供し、行動変容と抗 HIV 治療による感染拡大の抑制を図るため、次の3課題の各項目について研究を行った。

##### (1) HIV 検査相談体制の実態を把握するための研究

① HIV 検査相談に関する全国保健所アンケート調査  
保健所等における HIV 検査体制の実態を把握し、また、その充実を計るため、全国の全保健所等を対象にアンケート調査を実施した。

② 各地方自治体における検査体制の現状解析  
北海道、東京、大阪等の地方自治体における HIV 検査相談の現状を解析し今後の課題を検討した。

③ HIV 郵送検査に関する実態調査と検査精度調査  
インターネット上で利用可能な HIV 郵送検査の現状を把握するため、全国の郵送検査会社を対象に取扱状況や検査実施状況に関するアンケート調査を行った。

④ 先進諸国における HIV 自己検査の承認状況と流通に関する調査  
先進諸国における HIV 自己検査キットの承認状況と市場での流通についてインターネット上のウェブサイトを情報源として調査した。

⑤ HIV 感染蔓延阻止に向けた情報収集に関する研究

国内 HIV 感染者数推定のため、エイズ発生動向調査結果を基に新規 HIV 感染報告数の増減に因与する因子を統計学的手法により探索した。

(2) HIV 検査相談の利用機会を促進するための研究

① ウェブページ「HIV 検査・相談マップ」を用いた HIV 検査相談の情報提供に関する研究

保健所等の HIV 検査相談施設や HIV 検査に関する基礎知識などの最新情報を継続的に提供し、検査希望者の受検をサポートするため、ウェブページ「HIV 検査・相談マップ」の管理・運営を行った。

② 民間クリニックへの HIV 即日検査導入に関する研究

HIV 検査希望者にとって利便性が高い検査相談体制の一つである「即日検査」について、民間クリニックへの導入の支援とその効果評価を行った。

③ MSM を対象とした唾液検査を含む HIV/STIs 即日検査相談に関する研究

神奈川県地域における MSM に対する HIV/STIs 予防対策の策定に有用な情報を得るため、MSM を限定とした、唾液検査を含む HIV/STIs 即日検査相談を実施した。

④ STI 同時検査が HIV 検査に及ぼす影響に関する研究

南新宿検査相談室において通常の HIV 検査に梅毒と B 型肝炎の検査を加えることが MSM の受検者数にどのような影響を与えるかを検討した。

⑤ カードツールの開発による MSM の HIV 感染予防支援に関する研究

MSM に対して定期的受検とコンドームによる感染予防を啓発するためのカードツールを用いた予防介入研究を実施した。

⑥ 献血者への働きかけにより感染リスク行動のある献血者を HIV 検査相談機会に繋げるための研究

輸血後 HIV 感染の事例を受け、輸血用血液製剤のより一層の安全性確保のため、感染リスク行動のある献血者を HIV 検査相談機会に繋げるための方策を検討した。

⑦ 歯科受診者に対する検査相談機会提供の検討

歯科医院が HIV 感染症のスクリーニング機能を果たすために、ポスター配布などの啓発活動を行った。

⑧ 検査相談研修の講師養成と医療機関の研修ニーズの把握に関する研究

検査相談の人材育成を促進するため研修講師の指導者の養成に取り組みとともに、医療機関における HIV 検査実施の現状把握と実施上の課題について検討を進めた。

(3) HIV 検査技術の向上に関する研究

① 衛生研究所等を対象とする薬剤耐性検査等の研修と技術移管に関する研究

全国どこでも同質の薬剤耐性等の HIV 検査が実施可能となることを目的として、地方衛生研究所やブロック拠点病院の検査担当者を対象に技術研修会を開催した。

② HIV-1 遺伝子検査法「KK-TaqMan」の地方衛生研究所への普及・技術支援と実施状況

地方衛生研究所における HIV-1 遺伝子検査の実施を可能とするため、当研究班で開発した KK-TaqMan の普及と技術支援を行い、その実施状況をまとめた。

③ 日本で流行している HIV の遺伝子解析

HIV 遺伝子検査法の信頼性を確保し、新たな問題に迅速に対応するため、わが国で流行している HIV 株の遺伝子型の特徴を解析した。

④ 口腔拭い液及び唾液を用いた HIV 検査キットの検討

既に血液検査キットとして市販されている HIV 迅速検査キットについて、検体の適用拡大の可能性を見据え、口腔拭い液及び唾液を用いた場合の抗体検出能力を検討した。

## A. 研究目的

本研究は、HIV 検査相談を充実させ、その利用機会の拡大を促進することにより、HIV 感染者をより早期に診断し、早期治療・発症予防の機会を提供し、行動変容と抗 HIV 治療による感染拡大の抑制を図るため、(1) HIV 検査相談体制の実態を把握するための研究、(2) HIV 検査相談の利用機会を促進するための研究、(3) HIV 検査技術の向上に関する研究の 3 課題について研究を行った。

## B. 研究成果

(1) HIV 検査相談体制の実態を把握するための研究

① HIV 検査相談に関する全国保健所アンケート調査

保健所等における HIV 検査体制の実状を把握し、また、その充実を計るため、全国の保健所等を対象としたアンケート調査を実施した。調査対象の 579 か所（保健所及びその支所等）のうち 493 施設（85%）から回答があった。アンケートの結果では、平成 25 年の 1 年間に 93,408 件の HIV 検査が実施され、240 件（0.26%）が陽性で、そのうち 224 件（93%）が保健所等に再来所して陽性の結果を受け取っており、そのうちの 185 件（77%）はその後医療機関に受診していることが確認されていた。感染症法に基づく届出は、146 件（60%）が自施設から行われていた。即日検査を実施していた保健所は 337 施設（68%）で昨年比微増していた。夜間検査は 182 施設（37%）、土日検査は 63 施設（13%）と、昨年とほぼ同じであった。全国的にみると検査相談の実施形態に関してはほぼ定常状態に達していると思われる。

保健所以外の特設検査相談施設では、調査対象の 23 施設中 18 施設から回答が得られ、検査件数は 23,318 件で陽性件数は 142（0.61%）で、このうち陽性の結果を本人に伝えられたのは 132 件（93%）、その後医療機関

に受診したことを確認できた件数は 112（79%）であった。

HIV 検査と STI 検査等で 5 件の誤通知事例があった。原因は記入ミスが 2 件、別人の結果と取り違えが 3 件であった。誤通知の再発防止に向けての取り組みは極めて重要な課題である。

妊婦が保健所で HIV 検査相談を受けた理由と経緯を調査したところ、感染不安によるものが多数を占めていたが、産科医療機関から HIV スクリーニング検査やスクリーニング検査陽性後の確認検査を保健所で受けるよう勧めるという不適切な事例が少数ながら存在していることがわかった。（分担研究報告「HIV 検査相談に関する全国保健所アンケート調査（H25 年度）」今井光信、他）

② 各地方自治体における検査体制の現状解析

北海道における 2013 年の新規 HIV 感染者・エイズ患者報告数は 36 件で、前年より 9 件も増加した。エイズ患者の割合は 36% となり過去 5 年間で最高であった。感染経路別では、同性間性的接触が 75%（27/36）で最も多く、年齢構成については、感染者では 20 歳代の伸びが大きく前年の 3 倍の報告数（9 件）であった。北海道立保健所では 2004 年 4 月から即日検査を導入し、受検者の利便性の向上を図っているが、2013 年の受検者数は 777 件で、ほぼ前年並みであった。2013 年に道立保健所の HIV 検査で 1 件の陽性者が判明し、サブタイプ B であった。（分担研究報告「北海道における HIV 感染と検査」長野秀樹、他）

東京都では、2009 年の新型インフルエンザと 2011 年の東日本大震災の影響による HIV 検査数の減少はほぼなくなった。2013 年に都内保健所及び南新宿検査・相談室より東京都健康安全研究センターに依頼された HIV 検査数は前年より増加したが、HIV 検査陽性数は減少した。この年間検査数の増加は、輸血後 HIV 感染の報道の影響と思われる、南新宿検

査・相談室の第四四半期の増加に起因している。(分担研究報告「東京都の HIV 検査体制と 2013 年検査結果の解析」貞升健志、他)

大阪府内の保健所等公的検査機関で 2013 年に HIV 検査を受検した人数は 16,053 件で、前年より 841 件増加したが、陽性者は 62 件と、3 年連続で減少した。検査数増大の原因は、大阪検査相談啓発支援センター (shotCAST なんば) の土曜日検査に 2013 年度から即日検査を導入したことと、11 月に発生した輸血後 HIV 感染の報道による一時的な大量受検にあると考えられる。

大阪府公衆衛生研究所における HIV 確認検査件数 168 件のうち陽性件数は 101 件であった。そのうち 6 件 (5.9%) が抗原・抗体検査等の結果より感染初期と診断され、前年の 12 件 (12.6%) より減少した。また、BED アッセイでは 27.0% が感染後半年以内と推定され、一昨年の 38.4% から 2 年連続で減少した。HIV 遺伝子解析を実施した 94 件のうち 87 件がサブタイプ B、4 件が CRF01\_AE、1 件が BC、1 件が 01B、1 件が AE と B の共感染であった。

繁華街に隣接した STI 関連診療所を定点としたモニタリングでは、2013 年の合計 375 件の検査のうち HIV 陽性例は 12 件であった。そのうちの 1 件が NAT で感染が確認された。HIV 陽性 12 件のうち、医師の検査勧奨により感染が判明した例が 5 件あり、その重要性が確認された。(分担研究報告「大阪府内の公的 HIV 検査体制と地域で流行する HIV の遺伝子解析、STI 関連診療所における HIV 疫学調査」川畑拓也、他)

### ③ HIV 郵送検査に関する実態調査と検査精度調査

検査機関に出かけることなく、プライバシーが守られて HIV 検査を受検できる HIV 郵送検査の現状を把握するため、取扱状況や検査実施状況に関するアンケート調査票を 11 社の郵送検査会社に送付し、10 社から回答を得た。年間検査数の合計は 73,863 件で昨年より

13.2% 増加していた。団体検査の受検者率は 45% であった。スクリーニング検査陽性数は 192 例で前年より 14% 増加していた。HIV 検査の受検費用は 2,500~7,950 円 (中央値 4,665 円)、検査にかかる日数は 1~14 日 (中央値 3 日) であった。検査検体は全血を濾紙や採血管で保存したものを用いており、PA 法、イムノクロマト法、CLEIA 法、EIA 法の臨床検査キットで検査を行っていた。検査結果は郵送での通知に加え、E-mail やネットでの通知が選択できる会社が多かった。検査結果が陽性だった場合、すべての検査会社が病院または保健所での検査を勧めていた。

郵送検査の精度を調査するため、ある一社の郵送検査陽性 (スクリーニング陽性) 検体 34 件について PA 法と WB 法で再検査した結果、陽性 31 件、陰性 1 件、判定保留 2 件であった。2007 年 10 月からの結果を合わせると、郵送検査の陽性的中率は 85% であった。HIV 郵送検査はわが国の自発検査において大きな部分を占めており、今後も実態調査と検査精度調査を継続することが重要であると考えられる。(分担研究報告「HIV 郵送検査に関する実態調査と検査精度調査 (2013 年)」須藤弘二、他)

### ④ 先進諸国における HIV 自己検査の承認状況と流通に関する調査

先進諸国において今後、HIV 自己検査キットの利用拡大が予想されるため、各国の承認状況と市場での流通についてインターネット上のウェブサイトを経由して調査した。2012 年の米国における承認に続いて、2013 年にはイギリスとフランスが自己検査キットの国内での市販が認可された。オランダ、香港、中国では自己検査キットが市販されている模様である。一方、ドイツなど自己検査に慎重な国もある。自己検査キットの市販が感染拡大の抑制に及ぼす影響についての研究の公表が待たれる。(分担研究報告「主に先進諸国の HIV 自己検査承認状況と動向」坪井宏仁)

### ⑤ HIV 感染蔓延阻止に向けた情報収集に



## 関する研究

国内 HIV 感染者数推定のため、エイズ発生動向調査結果を基に新規 HIV 感染報告数の増減に關与する因子を統計学的手法により探索した。その結果、HIV 抗体陽性率に有意な年次変化がみられないこと、初回エイズ発症者の割合が東京で低い傾向があることなどがわかった。(分担研究報告「HIV 感染蔓延阻止に向けた情報提供に関する研究」松岡佐織)

## (2) HIV 検査相談の利用機会を促進するための研究

① ウェブサイト「HIV 検査・相談マップ」を用いた HIV 検査相談の情報提供に関する研究

保健所等の HIV 検査相談施設や HIV 検査に関する基礎知識などの最新情報を継続的に提供し、検査希望者の受検をサポートすることを目的としたウェブページ「HIV 検査・相談マップ」の管理・運営を行った。本年度は、外国語の電話相談窓口リストを 8 か国語で作成するとともに、閲覧者による情報共有の活性化を目的として、Facebook 及び Twitter のシェアボタンを設置した。当サイトの年間アクセス数は約 150 万件で前年比 52% 増となった。アクセス数増加の要因としては、昨年 3 月のスマートフォンページの開設によるアクセス環境の向上、11 月の輸血後 HIV 感染の報道が考えられる。検索条件別アクセス数をみると、これまで「検査結果を即日通知」の検索数が多かったが、本年度は「その他性感染症の検査」と「予約不要」の方が多くなっており、検査希望者の要望が多様化している可能性が示唆された。(分担研究報告「ホームページ「HIV 検査・相談マップ」を用いた HIV 検査相談施設の情報提供および利用状況の解析」佐野貴子、他)

## ② 民間クリニックへの HIV 即日検査導入に関する研究

HIV 検査希望者にとって利便性が高い検査相談体制の一つである「即日検査」について、

民間クリニックへの導入支援を行うとともに、検査数・陽性数等の動向を調査した。本年度、新規導入が 4 か所あり、研究協力クリニックの合計は 36 か所となった。検査数は 25,435 件で前年比 23% 増となったが、陽性数は 87 件と前年より 6% 減少し、陽性率も 0.41% から 0.34% に低下した。陽性例 87 例中 81 例 (93%) が確認検査結果を受け取りに来ており、そのうちの 89% が受診把握されていた。HIV の早期発見・早期治療に民間クリニックでの即日検査の実施は非常に効果的であり、今後も民間クリニックへの即日検査の導入を進めていきたい。(分担研究報告「民間クリニックへの HIV 即日検査の導入支援および実施状況の解析」井戸田一朗、他)

## ③ MSM を対象とした唾液検査を含む HIV/STIs 即日検査相談に関する研究

神奈川県地域における MSM に対する HIV/STIs 予防対策の策定に有用な情報を得るために、MSM に限定した HIV/STIs 即日検査相談をほぼ毎月 1 回実施した。また、OraQuick による唾液検査を従来の HIV 迅速検査と同時に実施し、両者の結果や受け入れやすさを比較することにより、唾液検査がわが国における HIV 検査相談機会の拡大に繋がる可能性を調査した。検査相談 83 件のうち陽性者数は、HIV 抗体陽性 (確認検査で確認) 2 件、梅毒 TP 抗体陽性 14 件、HBs 抗原陽性 1 件であった。受検者の背景は、MSM が 98.8%、神奈川県内居住者が 77.1% を占め、最多年齢層は 20-24 歳 (24.1%) であった。次回即日検査では OraQuick を選択すると答えた人は 60.5% であり、唾液検査が MSM の検査機会の増加につながる可能性が示唆された。当検査相談は、MSM に親しまれており、受検希望者数はいつも定数を上回っている。検査可能数を増大させることが今後の課題である。(分担研究報告「MSM を対象とした、HIV/STIs 即日検査相談の実施及び、唾液検査による HIV 検査相談機会の拡大の可能性に関する研究」井戸田一朗、

他)

④ STI 同時検査が HIV 検査に及ぼす影響に関する研究

2007 年から 2011 年の間、南新宿検査相談室において 1 週間のうち梅毒と B 型肝炎の検査を同時に実施した水曜日のみ MSM 受検者に明らかな増加が見られた。しかし、STI 同時検査の広報を行わなかった 2012 年と 2013 年はそのような検査数の増加がみられなかった。近年の MSM における B 肝、梅毒の罹患率の高さを考えると、STI 同時検査は需要が大きく、受検者数の増加、ひいては MSM 間における HIV 感染拡大予防に資するものと考えられる。

(分担研究報告「検査体制検討と指導介入による MSM 受検者支援に関する研究、①検査項目を増やすことによる MSM 受検者増加の試み」上木隆人、他)

⑤ カードツールの開発による MSM の HIV 感染予防支援に関する研究

前年度から検討・開発したカードツールを利用し、MSM の定期受検とコンドーム 100% 使用を目的に、倫理審査委員会の承認のもと、2013 年の 8 月から HIV 感染予防介入研究を開始した。研究を行う中で、カードツールを必要とする人が絞れること、紹介カードが利用されにくいことなどの問題点が分かってきた。この介入研究は 1 年間継続し、評価は来年度行う予定である。(分担研究報告「検査体制検討と指導介入による MSM 受検者支援に関する研究、②カードツールの開発による MSM の HIV 感染予防支援に関する研究」上木隆人、他)

⑥ 献血者への働きかけにより感染リスク行動のある献血者を HIV 検査相談機会に繋げるための研究

献血血液の HIV 抗体スクリーニング検査で HIV 陽性は 63 件、感染極初期を示唆する HIV 抗体陰性で NAT 陽性は 1 件にとどまった。また、女性の陽性件数は 2 件だけであった。一方、地域別の陽性件数としては、関東甲信越ブロックは前年の 43 件から 29 件に減少し、

全陽性献血者に対する比率も約 70% から約 50% に減少した。2013 年の特筆すべき事項として、新鮮凍結血漿が輸血された患者で、2003 年以来となる輸血後 HIV 感染が確認された。当該献血者への面談の結果、検査目的の献血であったことが示唆されたため、献血の注意事項を記載した「お願い」パンフレットの内容で、“責任ある献血”に関する表記について、具体化してよりわかり易い表現に改訂した。(分担研究報告「献血者への働きかけにより感染リスク行動のある献血者を HIV 検査相談機会に繋げるための研究 (平成 25 年度)」日野学、他)

⑦ 歯科受診者に対する検査相談機会提供の検討

HIV 感染症は口腔に多彩な症状を示すことが臨床的に確認されている。また口腔症状が HIV 感染症の診断確定のきっかけになった症例が数多く報告されている。本研究では、歯科医院がこのような HIV 感染症のスクリーニング機能を果たすための一助として、自発検査あるいは歯科医師からの検査勧奨の契機となることを期待して、口腔症状を記載したポスターを歯科医院に配布した。(分担研究報告「歯科受診者に対する検査相談機会の検討」前田憲昭、他)

⑧ 検査相談研修の講師養成と医療機関の研修ニーズの把握に関する研究

アンケート調査結果を基に医療機関における HIV 検査実施と研修ニーズにおける課題を検討した。その結果、検査結果の「説明」と専門医療機関の「紹介」が重要であることが指摘できた。また、相談担当者の育成を促進するため、研修講師を養成する指導者の養成のためプロトコール作成に取り組んだ。

(3) HIV 検査技術の向上に関する研究

① 衛生研究所等を対象とする薬剤耐性検査等の研修と技術移管に関する研究

全国の衛生研究所等の施設において HIV-1 検査を担当する技官および診療ブロック拠点

病院の検査室技官を対象に、HIV 薬剤耐性検査法に関する技術研修会を3日間の日程で名古屋医療センター中病棟の講義室と実習室において開催した。本年度は全国20施設から21人が参加した。この研修会は全国どこでも同質の薬剤耐性HIV検査が実施可能となるように技術移管することを目的とし、講義ではHIV-1の薬剤耐性検査に関する基礎知識から臨床的意義までを取り上げ、実習では薬剤耐性遺伝子検査と汎用性の高いHIV-1遺伝子検査法「KK-TaqMan」について教授した。研修会後の事後評価では実習・講義ともに受講者より高い評価を得た。(分担研究報告「薬剤耐性変異の解析法の開発・改良・技術研修に関する研究：薬剤耐性検査の実用化と衛生研究所等への技術移管」杉浦互、他)

② HIV-1 遺伝子検査法「KK-TaqMan」の地方衛生研究所への普及・技術支援と実施状況

HIV-1 遺伝子検査 (NAT) は保健所等の HIV 無料匿名検査での確認検査において重要な検査の一つである。地方衛生研究所 (地研) での NAT の実施を高価な専用機器がなくても可能とするため、当研究班で開発した HIV-1 遺伝子検査法 (KK-TaqMan) の普及と技術支援を行っている。現在、15 か所の地研で KK-TaqMan が実施されている。本年度は 17 か所の地研を対象に KK-TaqMan の研修を実施した。

スクリーニング検査陽性、HIV-1 遺伝子検査陽性で、WB 法が陰性あるいは判定保留となった 14 検体を用いて、スクリーニング検査と WB 法の感度を比較したところ、WB 法は IC 法、PA 法及び EIA 法のいずれのスクリーニング検査よりも感度が低かった。一方、スクリーニング検査陽性かつ HIV-1 WB 陽性の 546 例について NAT (コバス TaqMan) を実施したところ、NAT 陰性が 6 例も存在した。感染初期を判定できる NAT は確認検査として今後ますます重要となるが、WB 法と NAT のそれぞれの特徴を理解して検査を進めていくことが重要である。(分担研究報告「HIV-1 遺伝子検査法

「KK-TaqMan」の地方衛生研究所への普及・技術支援と実施状況」近藤真規子、他)

③ 日本で流行している HIV の遺伝子解析

HIV 遺伝子検査法の信頼性を確保し、新たな問題に迅速に対応するため、わが国で流行している HIV 株の遺伝子型の特徴を解析した。その結果、2004 年から 2012 年に登録された HIV-1 感染者 581 例のうち、MSM あるいは感染経路不明の日本男性 9 例から、中国の MSM で流行している CN. MSM. 01-1 変異株が検出された。これら変異株がわが国の MSM 集団に播種した時期は 2006~2009 年と推定された。また、既に MSM 集団に広く浸淫していた欧米型サブタイプ B との間で共感染あるいは組み換えが起こっていることが明らかになった。この結果は国内において重層的な感染ネットワークが形成されていることを示唆している。(分担研究報告「日本で流行している HIV の遺伝子解析」近藤真規子、他)

④ 口腔拭い液及び唾液を用いた HIV 検査キットの検討

口腔拭い液や唾液を用いた検査は、採血を伴う血液検査より受検行動への心理的敷居が低いと考えられ、感染者の早期発見の手段の一つとして期待されている。本研究では、既に血液検査キットとして市販されている HIV 迅速検査キットについて、検体の適用拡大の可能性を見据え、口腔拭い液及び唾液を用いた場合の抗体検出能力を検討した。HIV 感染者 3 例の血漿、口腔拭い液及び唾液検体を検査したところ、口腔拭い液と唾液の抗体価は血漿の 1/100~1/400 であった。次に、HIV 検査受検者 39 例について口腔拭い液を用いてエスプライン HIV Ag/Ab で検査を行った結果、確認検査で陽性が確認された検体 2 例については口腔拭い液でも陽性であった。しかし、血液検査で陰性であった 37 例のうち 3 例で口腔拭い液を用いた検査で弱陽性が見られた。今後、検体処理液の変更等の検討を行う必要があると考えられる。(分担研究報告「口腔拭

い液および唾液を用いた HIV 検査キットの検討」須藤弘二、他)

### C. 考察

エイズ動向委員会の報告によると、保健所等における HIV 抗体検査件数は 2008 年の 177,156 件をピークに減少し、過去 4 年間は約 13 万件で推移している。検査件数が減少した原因として、2009 年の新型インフルエンザの流行や 2011 年の東日本大震災の影響が指摘されているが、社会全体の HIV/エイズへの関心が低下していることも大きく関係しているのではないかと思われる。例えば、昨年 11 月に輸血後 HIV 感染が報告された後、保健所等における検査件数が急激に増加したことにそれが現れている。しかし、この時期の保健所等における陽性判明者数は前年比で見ると必ずしも増加していない。検査件数の増加は、国民一般の感染予防意識の向上に役立つという意味で歓迎すべきことではあるが、陽性判明者数の増加に結び付き、感染者の発症予防や二次感染予防のために貢献することが望ましい。そのためには、MSM 等の陽性リスクが高い人々の受検行動の促進につながるような検査普及啓発を実施する必要がある。本研究では、MSM や性感染症患者の受診が多い民間クリニックにおける HIV 即日検査の導入、MSM を対象とする HIV/STIs 即日検査会の開催、カードツール開発による MSM の HIV 感染予防支援介入研究などを実施している。今後、HIV 感染予防に対するこれらの研究の効果をエビデンスに基づいて評価することが必要である。

保健所等における HIV 検査相談の利便性の向上に関しては、即日検査や夜間、土日検査など、利便性の高い検査を提供している保健所等の比率はかなり高くなっており、通常検査で平日、昼間のみの検査を実施している保健所は全体の 24%と少なかった。自治体別にみると、大阪府ではここ数年、保健所や特設

検査施設への即日検査の導入が進み、それが受検者数の増大や、場所によっては陽性判明者数の増大につながっているようである。

HIV/エイズは、近年の抗 HIV 治療薬の進歩により、「死にいたる病気」から「コントロール可能な慢性疾患」へと疾病概念が変化した。また、抗 HIV 治療が感染予防のためにも極めて有効であることが最近の大規模な臨床試験で証明された。すなわち HIV 感染の予防対策における早期発見・早期治療の役割がますます大きくなっている。わが国の HIV 検査相談体制においても、単に検査数の増大だけを目標とするのではなく、NGO 等と連携しながら個別施策層に対する積極的な検査勧奨プログラムを策定・実施することが重要であると考えられる。

2013 年における郵送検査会社の年間検査数は 73,863 件で、保健所等での検査数 136,400 件の 54%にあたる。また、郵送検査の陽性件数は 192 件で、保健所等での陽性件数 453 件の 42%である。このように郵送検査はわが国の HIV 検査の大きな部分を占めている。郵送検査件数のうちの 45%が団体から申し込みであった。おそらく風俗業界からのものと考えられる。ここでの問題は、検査結果を団体依頼者にも返送しているのが 10 社のうち 5 社もあったことである。HIV 検査の結果を一般的な健康診断の結果と同様に扱うことには疑問がある。郵送検査には他人と対面することなくいつでもどこでも受検できるという特徴があり、これが検査数の増大につながっていると考えられる。しかし、郵送検査には、検査に関する知識を受検希望者が正しく理解できない、陽性者判明者に対して精神的ケアを十分に行えない、医療機関に繋がったことの確認が困難、公的な精度管理が実施されていない、団体申し込みの場合のプライバシー保護などの問題がある。今後、このような問題の改善のため、各郵送検査会社からの協力を得ながら対応を検討していきたい。